

## 相互に認め合う社会の構築に関する一考察 -オウエンの思想を基盤として-

著者	金子 光一
著者別名	KANEKO Koichi
雑誌名	福祉社会開発研究
巻	13
ページ	17-25
発行年	2021-03-15
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1060/00012282/">http://id.nii.ac.jp/1060/00012282/</a>

## 相互に認め合う社会の構築に関する一考察 — オウエンの思想を基盤として —

研究代表者  
東洋大学大学院社会福祉学研究科 教授  
金子 光一

キーワード：相互承認、協同社会、ロバート・オウエン、  
アソシエーション

価値を基盤とする社会における国家の役割について考  
えてみたいと思う。

### はじめに

筆者は、ロバート・オウエン（Robert Owen）に焦点を当て、地域社会における「相互承認」の問題を解明する糸口を探究してきた。その過程で、アダム・スミス（Adam Smith）とG. W. F. ヘーゲル（Georg Wilhelm Friedrich Hegel）の理論的枠組みを用いて、オウエンの「協同社会論」における「相互承認」の場に関する思想の検討を行い、その成果を2020年3月に『社会事業史研究』（第57号）で公にした。

これまでの筆者の考察で、オウエンが構想した協同社会は、従来型の伝統的な共同体ではなく、道徳的徳性を身につけた構成員が、「相互承認」のもとで倫理規範に基づいて行動する場、すなわち人倫的共同体であったことが明らかになった。しかしながら、「相互承認」の場の思想とオウエンが重視した道徳的徳性の教育との関係についての考察は課題として残されていた。筆者は、そのことを解明することが、欧米諸国で注目されているシティズンシップ教育と深く関連するオウエンの教育論の特徴を明確化することにつながると考えている。また本稿では、オウエンの人倫的共同体としての協同社会の考え方を出発点として、相互に認め合う社会に求められる価値について追究し、そのような

### 1. 「相互承認」の思想と 「道徳的徳性」の教育との関係

オウエンと同時代を生きたヘーゲルは『精神現象学』（*Phänomenologie des Geistes*）で次のように述べている。「良心が、自分自身で自分の真理をもっているのは、自分自身の直接の確信においてのことである。自分自身をそのまま（直接、無媒介に）、具体的に確信していることが、良心の本質である。」（Hegel 1807／檜山訳 1997（下）：231）そしてヘーゲルは、行為の評価をめぐる両極の立場として、個別性を優先させる「行為的良心」と、普遍性に固執する「評価的良心」とを対立させ、両者の一面性を克服することが「相互承認」であると論じている。「行為する良心と、義務としてこの行為を認める一般的意識との両側面は、等しく、この行為の規定態からは自由である。…自らを確信する自己という直接知が法則であり義務である。その意図は、自らの意図であることによって、正義である。…すなわち、自らを、他人が承認するような、他人と等しいような、一般的知および意欲であると呼ぶようになる。というのは、他人も純粋な自己 - 知および意欲にはかならないからである。—そして、だからこそ他人からも承認されるのである。」（Hegel 1807／檜山訳

1997 (下) : 244, 248-249)

ヘーゲルは、自己と他者の相互浸透の過程において「良心」が展開されると捉えており、その展開過程の結びつきの自覚が共同性の場面を形成し、普遍的なもの(規範)を現実のものとする「相互承認」の場を用意すると考えていた。そしてそのような「行為的良心」と「評価的良心」との「立場の交換」が行われる場は、人倫的共同体でなければならないとしている。

これに対してオウエンは、個人の主体性を重視しながら、公共＝社会性を守ろうとした。そこにヘーゲルの承認論に通じる考え方がある。オウエンは、個人の主体性と良心の自由を尊重しながら、個人的利益中心の原理を批判し、皆が団結して利害を一致させることを普遍的なものとして位置づけていた。そして、オウエンはその普遍的原理を具現化するために、規範によって支えられる協同社会を構想していた。その規範が「社会体制」(‘The Social System’)の中の全53条に及ぶ「協同社会の憲法、法および規定」(Constitution, Law and Regulations of the Community)であったと考えられる。

オウエンは1825年5月1日の演説「ニュー・ハーモニー準備社会の憲法」(The Constitution of the Preliminary Society of New-Harmony)で次のように述べている。「すべての会員は、年齢、経験、能力に応じて、この社会の福祉(the welfare of the society)のために、それぞれ最善のサービス(their best services)をすべきである。その福祉のために必要な仕事に経験をもたない場合には、何か有用な職業ないし雇用の知識を得るよう、精進し努力しなければならない。…会員は、それぞれの行為の全体について節度を保ち、正常で、秩序正しくなければならない。それぞれの仕事においては、年齢、能力、体格に応じて勤勉でなければならない。」(Owen 1825 : 3)

このようにオウエンは、コミュニティの構成員に対して、それぞれの状況に即した「最善のサービス」を義務として行うことを求めている。しかしながら、その義務は外部から受動的に課せられるものではなく、

諸原理によって合理的に教育された者が、同情や思いやりの感情に基づいて他者に対して能動的に行う義務であった。そしてそれが「結束と相互協力」(unity and mutual co-operation)という形になることで、個人の幸福をもたらすと同時に、現在の悲惨な環境を、幸福を増す別の環境に変えていくことにつながると考えていた。(金子 2017 参照)

オウエンがそのように考えていたことは、ニューラナーク住民への講演からも明らかである。「すべての世界の国民に対して、すなわち、あらゆる皮膚の色、風土、多種多様な習慣をもった人びとに対して、無知ではなく知識—それを獲得すれば世界中の国民が、何を行ったとしても結局は、互いに愛し合うだけでなく、親切を行為で示し合う(to be actively kind to each other)、例外なくそうしないではいられなくなる知識—を教え込んでいくことのできる時代が到来したのです。」(Owen 1816 : 109)

そもそも「承認」とは、「正当または真実と認めること。事実間違いがなく、妥当であり、拘束力をもつと認めること」である。真実と認めるのも、妥当か否かを判断するのも、ある一定の価値・規範が必要である。例えば、市民は良心や道徳と呼ばれるような自分自身の経験や思考の積み重ねに立脚した内心の価値・規範をもつことが求められている。オウエンが考えた道徳的徳性の教育は、まさにその価値・規範の涵養のために構想されたものであった。しかしながら「相互承認」といった場合は、相互に認め合うことが前提となるので、双方が異なる価値・規範をもって行動している場合、その実現が難しくなることがある。オウエンは単に価値・規範を身につけるためだけに、道徳的特性の教育を行おうとしたのであろうか。

ピョートル・クロボトキン(Piotr Kropotkin)の『相互扶助論』(*Mutual Aid*)は、市民参加や地域開発に関する今日的な議論に大きな影響を与えた著書として評価されている<sup>1</sup>。そのクロボトキンは、オウエンが構想した協同社会の起源に相互扶助的性質が含まれていたと

論じている。そしてオウエン主義者の主張に対して「協同社会の発想が人類をしてその経済的関係のまったく完全な調和状態に達せしめるものであると信じていた側面があった」(Kropotkin 1972／大杉訳 2012: 278)としながら、相互扶助原則とオウエンが主張した道徳的徳性との関連性を、次のような表現で述べている。「相互扶助原則のもっとも主要な価値が十分に証明されるのは、ことに道徳界においてである。相互扶助がわれわれの倫理的観念の本当の基礎であることは、十分に明白なことだと思う。」(Kropotkin 1972／大杉訳 2012: 304)

クロボトキンがこのように主張するのは、相互扶助が一般的互酬性の強い行動であることが背景にある。すなわち贈与と返礼の関係である。国家から個人に行われる公的支援や社会保険制度のような再分配システムに立脚した支援は、均衡的互酬性で相互扶助とは異なるタイプの互酬性といえる。相互扶助の贈与と返礼には強制力は伴わず、贈与を行う側と受ける側との関係は均衡的なものではない。19世紀末から20世紀にかけて、公的扶助や所得の再分配に立脚した支援がヨーロッパ諸国を中心に展開され始めた時期に、クロボトキンはあえて相互扶助原則の重要性を主張し、オウエンのいう「道徳的徳性」がその基礎に据えられなければならないことを強調したと考えられる。

また同時期に、ビアトリス・ウェッブ (Beatrice Webb) は、シドニー・ウェッブ (Sidney Webb) のパートナーとなる前に、次のようにオウエンを評している。「彼は、社会の唯一の正当な目標が人間の肉体的、道徳的および知的性質の改善であるということを、政治学の唯一の基礎として断言した。国民の富はもはや政治的および経済的活動の目標ではなかった。それは、市民の高貴な性格 (a noble character in the citizen) を形成するという目的のための手段にすぎなかった。」(Potter 1891: 20)

オウエンは、人間が自分の性質の許すかぎり享受できる幸福のすべてを永久に所有できる方法は、各人の

利益のためにすべてのものが結合し協力することだと考えていた。オウエンは次のように述べている。「自分たちの同胞の誰かが反社会的制度の害悪のもとで苦しみ続けるかぎり、彼らは自らの生活物資で節約できるすべてのものを、人道の大義のために喜んで捧げるであらう。」(Owen 1827a: 129) つまりオウエンは、単に道徳・規範を習得することだけを目的としていたのではなく、より本質的なところで人間が幸福に暮らすために、相互に認め合い、支え合える「市民の高貴な性格」を有するために、その前提条件として道徳的特性を身につけなければならないと説いていたと考えられる。

## 2. 相互に認め合う社会に求められる価値

また同時にオウエンは、人びとがつながりのある社会をつくるには、平等でなければならないことを強調している。オウエンは『新社会観』(*A New View of Society*) で次のように論じている。「私は、およそこの世の仲間である万人に平等の利益を与えることを熱望する。そこにどのような差別 (distinction whatever) をすることもできない。」(Owen 1816: 119)

さらに、「社会体制」では、「不平等な条件の制度のもとでは、心からの結びつきと協力は存在したことがないし、存在することもできない。それ故、社会の全成員の間に完全な利益共同社会が存在すべきである。…すべてのものが等しくよく教育を受け、社会を建設するために投入された資本のうち構成員が投下した部分が償還されれば、全く完全な平等が支配するようになる」(Owen 1827c: 161) と述べている。

オウエンのこの平等思想は、真の自由を獲得するために実現されなければならなかった。そしてそのためには、障害がある子どもたちには適切な支援を行い、高齢者には有利さと快適さを与えるような協同社会を構築しなければならないと考えていた。オウエンは、「不

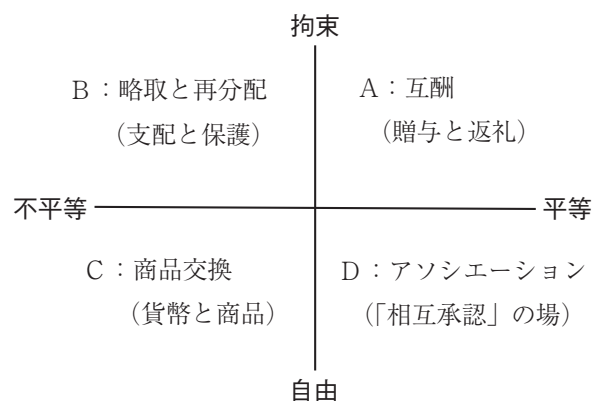
平等が取り除かれていない如何なる社会も、永続的な幸福は実現できない…。出生の際に自然の恩恵を受けることの少なかった人びとは、生まれながらもっている機能の制約の程度に応じて、幼少時から十分な親切と配慮を受けるべきである」(Owen 1827a : 129) と述べ、高齢者に対しても「年老いた人には、すべての利益、慰安および敬意が払われるべきである」(Owen 1827b : 161) と論じている。

この発想は、共通の価値と市民的結合の基盤になり得るものである。協同社会における相互関係は、第一義的に公共的問題への積極的な参加を特徴としている。そしてその社会は構成員に対して、愛他主義であることを求めない。しかしながら、オウエンも述べているように、全構成員に対する平等な権利と義務が必然的に伴う。ただ、そこでの人びとの関係は権威と従属という垂直的關係ではなく、一般的互酬性という水平的関係で互いに結び付いている。そこに重要な意味がある<sup>2</sup>。

柄谷行人が『世界史の構造』で、カール・ポランニー(Karl Polanyi)の経済人類学の理論的な枠組みを用いて、4つの交換様式(A：互酬、B：略取と再分配、C：商品交換、D：X)のタイプを示していることは広く知られている。

A：互酬は、贈与とお返しという関係であり、贈与することが贈与された側を支配する構造である。その意味で互酬交換には一種の権力が付随する。柄谷は「共同体が各人を拘束する力は、そのような互酬性の力である」(柄谷2010 : 19)と分析する。Bのタイプとして、ポランニーは「略奪と再分配」という表現を用いているが、柄谷は、再分配を未開社会から現代の福祉国家にいたるまで一貫して存在するものと捉えることに否定的である。(柄谷2010 : 10) 国家による再分配は、不平等や格差を是正するための施策として社会福祉において最も重要なものである。C：商品交換は、資本主義経済における貨幣による市場での交換である。そして平等であり、かつ自由なタイプがDである。筆者は、こ

のタイプこそがオウエンが目指した協同社会のアソシエーション(association)であったと考えている。



「図1 交換様式」を一部加筆・修正(柄谷2010 : 15)

それは、オウエンが提起した協同組合が、労働者自身が事業体を設立して、民主的な管理運営を行っているものであったことに起因する。協同組合での交換は、資本主義経済に基づく商品交換ではなく利潤は労働者自身に分配される。つまりオウエンが目指したのは、自由と平等の共存であった。カール・マルクス(Karl Marx)は、この種の協同組合をきわめて重視していた人物の一人であった。マルクスは『資本論』(*Das Kapital*)の中で「協同組合工場の内部では、資本と労働の対立は止揚されている。これらの工場は、物質的生産諸力とそれに対応する社会的生産諸形態の一定の発展段階の上では、いかに自然的に一生産様式から新たな一生産様式が発展し形成されるか、を示している。資本主義的生産様式から生ずる工場制度がなかったら、協同組合工場は発展しえなかったであろう」(Marx 1894 / 向坂訳 1969 : 181)と論じている。

相互の違いを認め合う平等な社会は、A、B、Cのタイプを超えたところに存在する。すなわち、感情が伴う愛他性や国家権力による政策や市場における経済活動を超えたところに価値をおくことによって、初めて形成されるものである。そしてそこでの関係は、「相互



承認」の場であるから、交換様式のタイプでありながら、贈与と返礼、支配と保護、貨幣と商品のような対比される2極は存在しない。つまりすべての差異や違いを受け入れる平等な社会といえる。

### 3. 相互に認め合う社会における国家の位置づけ

アソシエーションを社会主義の側面から捉えると、ここでの社会主義は、柄谷が指摘するように「国家による社会主義」ではなく、「国家を拒否する社会主義(=associationism アソシエーションイズム)」といえる。(柄谷2010: 352)「国家による社会主義」を標榜する代表的な社会主義者として最初に挙げられるのは、サン＝シモン(Saint-Simon)であろう。

彼は、フランス産業資本が未成熟であったことを反映して、産業者(資本家、科学者、労働者を含む)の名のもとに、革命後の反封建勢力を結集しようとした。彼の意図するところは、あくまでも消費的な特権階級を敵対視し、この階級に対する「産業者」の優位を主張し、「産業者」の利益を擁護することであった。さらにその考えは、「産業者」による国家統治に発展する。サン＝シモンは次のように述べている。「産業的君主制は、フランス国民にふさわしい唯一のもの、フランスにおいて堅固さを獲得しうる唯一の君主制であります。…国民における第一の階級は、もっぱら産業者階級でなければならず、そして軍事的職業は、この第一の階級にとって、単に副次的、付随的職業であるはずにすぎない、ということになります。」(Saint-Simon 1824／坂本訳 1980: 370)

この主張は、サン＝シモンが国家を理想的なものとし、みなしていたことを示している。マルクスらによってサン＝シモンと共に「ユートピア社会主義者」と評されていたオウエンは、サン＝シモンとは異なり、国家によるさまざまな規制から独立しているアソシエーショ

ンを構想した。C.E.M.ジョード(Joad)は、「ロバート・オウエン—理想主義者」(‘Robert Owen, Idealist’)で、オウエンの結論が「どのような拘束も人間の行為には加えられてはならず、またどのような抑制も人間の感情に加えられてはならない」(Joad 1917: 7)のものであることを明らかにしている。また、ジョードは、オウエンの立場を現代的サンディカリストの立場に類似しているとした上で、次のように述べている。「サンディカリスト的傾向は、政治的方策を革命工作の手段とすることにオウエンが不信を抱いているという点に現れている。例えば、彼は一般大衆にまで政治権利を拡大していくことに賛成しなかったので、チャーティスト運動主義者と行動を共にすることを拒否した。」(Joad 1917: 27)オウエンは、政治的方策を手段として用いるのではなく、人びとの自発的かつ柔軟で能動的な活動を重視し、その力によって新しい社会を建設することを目指した。そしてそのためには、道徳的徳性の涵養が必要であった。

実はその思想は、イギリスでは、ケインズ＝ベヴァリッジの福祉国家に反映されている。ロバート・ピンカー(Robert Pinker)は、『福祉の理念』(*The Idea of Welfare*)でそのことに触れている。「(ケインズとベヴァリッジは)イギリスが自由市場と統制経済の間の中道(middle way)を歩むために、理論的および規範的論拠を設定した。…私は、(‘Social Policy and Social Justice’ と題する論文で)『コミュニティ精神』(‘spirit of community’)の低下と国民レベルでの『共通の道徳的枠組み』(‘common moral framework’)の腐食を嘆いたが、そうした精神や枠組みは、イギリス社会の特徴をなすものであり、ベヴァリッジやケインズによっても高く評価されていたものである。」(Pinker 1974: 240 括弧内: 筆者)

ケインズ＝ベヴァリッジ的福祉国家は、20世紀後半、貧困の再発見、新保守主義・新自由主義の台頭を受け、大きな転換を求められるが、実は、その源流に共通の価値を見つけ、市民相互が協力し合うことを求める思

想があった。

例えば、ベヴァリッジは、1948年に『民間活動—社会進歩の諸方法に関する報告』(*Voluntary Action: A Report on Methods of Social Advance*)を刊行しているが、その書を公にした動機について次のように論じている。「この報告は二つの主要な動機、相互扶助 (Mutual Aid) および博愛 (Philanthropy) のいずれかに動かされた活動に特別の関心をもつ。第一の動機は、人々自身の不幸に対する安全というニードの感覚、そして自分の仲間も同じニードを持つのでお互いに助け合うことによって皆が助け合うことになるという自覚に起源をもつ。第二の動機は、社会保険に関する報告で社会的良心として述べたことから発している。社会的良心とは、すなわち、物質的に快適な生活をしている人々でも、隣人が物質的に快適な生活をしていなければ、精神的に快適でないという感情である。社会的良心をもつということは、仲間たちが、欠乏、病気、陋隘、無知、無為という諸社会的巨悪に掴まって苦しんでいるのにそれを見過ごし、個人的な繁栄に自分自身逃げ込んで平静ではおられないということである。」(Beveridge 1948: 9) そしてベヴァリッジは同書を次のように締めくくる。「そして最後に人間の社会は、一つの友愛組合 (a friendly society)、すなわち、それぞれが自由な生活を持ち、それぞれが共通の目的とその目的に奉仕する結束によって他と連携する、大きいものもあるが多くは小さい、枝分れの総体としての秩序 (an Affiliated Order) になるであろう。かくして他の人々に無慈悲に無制限に権力を振るおうとする狂気の悪夢は消え去るであろう。そして兄弟愛を有した人類はその日を取り戻すであろう。」(Beveridge 1948: 324)

21世紀になって、ニール・ギルバート (Neil Gilbert) は、ケインズ＝ベヴァリッジ的福祉国家以降、紆余曲折を経て到達した国家を、条件整備国家 (あるいは支援国家) (Enabling State)<sup>3</sup>と名付けた。福祉国家から条件整備国家への転換は、ギルバートが述べているように、まさにシティズンシップの連携 (共通の権利の結合)

からメンバーシップの連携 (共通の価値と市民的義務の結合) へのシフトであった。(Gilbert 2002: 44)

ギルバートは、20世紀の福祉国家が目指していた普遍主義による社会保障の原理は、グローバル化のことで大きく変容し、国家は、直接、財や福祉サービスを提供することをやめ、その分野で働く意欲をもつ経済主体に対して、それが可能となる条件を整える機能をもつものへと転換し始めていることを示した。そして、その動きの特徴は、「私的責任に対する公共の支援」であり、裏を返せば「公的部門の有していた責任の暗黙の放棄」(Gilbert 2002: 193)であったと述べている。

オウエンは「国家を拒否する社会主義 (=アソシエーションイズム)」に立脚して、個々人がそれぞれの責任で義務を果たすことにより、「結束と相互協力」が生まれると考えていた。そして彼自身が構想した協同社会でそれを実現しようとした。周知の通り、オウエンの試みは必ずしも成功裡に終わらなかったが、その基本的な考え方は、ギルバートがいうメンバーシップの連携 (共通の価値と市民的義務の結合)に通じるものであった。

とりわけ、オウエン学説の最も有力な代弁者とされるウィリアム・トムソン (William Thompson) は、あらゆる富が労働の生産物であるがゆえに、労働者には自分の生産した一切のものに対して没収されない権利 (an indefeasible right to the whole of what he produces = 労働全収益権)があるとする学説を主張して、協同組合運動の促進に大いに貢献した。また彼は生産階級より形成される協同組合的共同体の主目的が、「相互的な欲望充足を目指しての協業と、その協業の成果である生産物の万人への平等分配 (equal distribution)」とを通して自分たちの労働の全果実を獲得することにあるとしている。(Joad 1917: 19)

トムソンは「労働の報酬」(*Labor Rewarded*)の中で次のように述べている。「ロンドン協同組合は、コミュニティを創設するのに役立ちたいと願っている。…彼らは、自分たちのすべての問題を自分たちで処理し、

社会全体の不自然な状態が許すかぎり、彼らの労働の全生産物を自分たちに確保するだろう。…こうした意図でロンドン協同組合は、『相互協力、共同所有、平等分配の第一コミュニティ設立のための』同意規約を作成した。」（トムソン著・都築訳 1827：128）

この考え方は、「自分が資源を提供するとしたら、同様に労働能力をもつ隣人も資源を提供するだろう」という発想の「公共的相互性」にもつながるものであり、その意味では、政治哲学者のJ.ロールズ（J.Rawls）の「正義論」とも親和性があると考えられる<sup>4</sup>。

## おわりに

2015年9月に厚生労働省から「誰もが支え合う地域の構築に向けた福祉サービスの実現—新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン—」と題する提案が出された。その内容は、全世代・全対象型地域包括支援体制の構築を目指すものである。さらに、2016年6月の『ニッポン一億総活躍プラン』を経て、同年7月15日に厚生労働省から「『我が事・丸ごと』地域共生社会実現本部について」（以下、「我が事・丸ごと」と略す）が出されている。「我が事・丸ごと」では、地域共生社会の実現には地域の課題を「他人事」から「我が事」に転換し、人々が主体的に地域活動に取り組めるように支援し、一方で縦割りの相談やサービスを「丸ごと」で受けられる仕組みと、そのための医療・福祉の専門職教育での融合化が必要であるとしている。

そして2020年6月「改正社会福祉法」（「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」）が公布され、第4条の第1項に次の条文が追加された。「地域福祉の推進は、地域住民が相互に人格と個性を尊重し合いながら、参加し、共生する地域社会の実現を目指して行わなければならない。」このように社会福祉法は、取り組みの主体が地域住民であることを強調する形で改正されたが、国や自治体の責任は必ずしも明確

ではなく、公的支援を住民の活動に移し替えていく「互助」の制度化ではないかという批判もある。ただ、「国家を拒否する社会主義（アソシエーションイズム）」を地域において展開しようという新しい価値に基づく発想で展開されたものだとすると、必ずしもその種の批判は当たらないのかもしれない。むしろ問題なのは、シティズンシップの連携（共通の権利の結合）が形成されていないところに、メンバーシップの連携（共通の価値と市民的義務の結合）を強要しようとする点にあるように思う。

市民社会の成熟度は、国や地域によって差異があり、日本の場合は、シティズンシップの連帯（共通の権利の結合）の確立をまず優先すべきである。男女に平等な権利が保障されているとしながら未だに解決できていない夫婦別姓の問題、学問の自由が保障されているといわれながら、それを脅かす日本学術会議会員の任命拒否問題など、シティズンシップの連携の確立にはほど遠いところにいる日本の現実を再認識すべきである。そしてその上で、多様なメンバー間のつながりを形成する努力が必要である。メンバーシップの連携を行うにあたって、仲間であること、僚友関係を重視するコムラドシップ（comradeship）型の多様な「相互承認の場」を創造しなければならない。（金子 2018：281-283）

新型コロナウイルスの感染拡大に伴って、生活困窮の拡大、福祉サービスの利用制限、地域活動の自粛、感染拡大の予防とサービス提供の両立を求められる福祉施設の運営、地域での感染者等への差別や排除、外国人や若者など既存の制度で対応できない人々に対する課題など、多くの課題が浮き彫りになっている。そのような時期だからこそ、改めてつながり合うこと、支え合うことの重要性を認識し、相互に認め合う社会の価値について、またそれを支える思想について熟考する必要があるように思う。



[付記] 本稿は、JSPS科研費：18K02119から助成を受けた研究成果の一部である。

## 註

- 1 ピンカーは、次のように述べている。「デュルケームとクロボトキンの著書は、スペンサーやハックスレーの著書よりも、あるいはウェッブ的なソーシャルアドミニストレーションの伝統的な陣営から刊行されている著書よりも、市民参加 (civic participation) や地域開発 (community development) に関する今日的な議論に対して、より大きな関連性 (relevance) をもつものといつてよい。」(Pinker 1979 : 9)
- 2 金子は「ロバート・オウエンの思想における『相互義務』と『権利付与』」において、オウエンの「相互義務」や「権利付与」に関する言説を抽出し、市民社会の明確な「権利・義務関係」とは異なるオウエンの見解を浮き彫りにした。またオウエンが「人類生存の合理的状態」(the rational state of human existence) を実現するために重視した「結束と相互協力」と、21世紀に入り、公的な政策の議論で広く用いられている「コミュニティ結合」(community cohesion) との関連性を明らかにしている。(金子 2017 : 113-122)
- 3 ギルバートは、国家が直接福祉サービスを提供することをやめ、その分野で働く意欲をもつ主体に対して、それが可能となる条件を整える機能への転換が進んでいることを示した。(Gilbert 2002 : 16-17)
- 4 ロールズは「公平性」の概念と並んで「相互性」の概念に注目していた。またロールズの「正義論」は、社会正義の意味を社会の構成員間の恩恵 (給付) と義務 (負担) の道徳的に正しいとされる配分の議論からはじまる。ロールズは、正義論の主題について「主要な社会制度が基本的な権利 (rights) と義務 (duties) を分配し、社会的協同 (social cooperation) が生み出した相対的利益の分割を決定する方法」(Rawls 1971 : 7) と述べている。

## 文献

- Beveridge, W., (1948) *Voluntary Action: A Report on Methods of Social Advance*, George Allen and Unwin
- Bonar, J., (1893) *Philosophy and political economy in some of their historical relations*, London: S. Sonnenschein
- Gilbert (2002) *Transformation of the Welfare State*, Oxford University Press
- Harrison, J. F. C., (1968) *Utopianism and Education Robert Owen and the Owenites*, Teachers College Press, Columbia University
- , (1971) 'A New View of Mr Owen' in Sidney Pollard and John Salt ed., *Robert Owen Prophet of the Poor, Essays in Honour of Two Hundredth Anniversary of his Birth*, Macmillan Press Ltd.

- Hegel, G.W.F., (1807) *Phänomenologie des Geistes* / 榎山欽四郎訳 (1997) 『精神現象学』(上)(下) 平凡社
- , (1821) *Grundlinien der Philosophie des Rechts* / 藤野渉・赤澤正敏訳 (1967) 『法の哲学』『世界の名著ヘーゲル』中央公論社
- Joad, C. E. M., (1917) 'Robert Owen, Idealist', *Fabian Tract*, No.182, Biographical Series No.6, Fabian Society
- 金子光一 (2017) 「ロバート・オウエンの思想における『相互義務』と『権利付与』」社会政策学会『社会政策』第9巻・第2号、ミネルヴァ書房
- 金子光一 (2018) 「『つなぐ』関係からみた日本の社会構造」東洋大学福祉社会開発研究センター編『つながり、支え合う福祉社会の仕組みづくり』中央法規出版
- 柄谷行人 (2010) 『世界史の構造』岩波書店
- 片山善博 (2007) 『差異と承認—共生理念の構築を目指して』創風社
- Kropotkin, P.A., (1972) *Mutual Aid: A Factor of Evolution*, edited and with an introduction by Paul Avrich, Allen Lane, London / クロボトキン, P. A. 著・大杉栄訳 (2012) 『相互扶助論』同時代社
- Marx, K. H. (1894) *Das Kapital* III / 向坂逸郎訳 (1969) 『資本論』(七) 岩波文庫
- 丸山武志 (1999) 『オウエンのユートピアと共生社会』ミネルヴァ書房
- McLaren, D., (2000) "Education for Citizenship" and the New Moral World of Robert Owen *Scottish Educational Review*, Vol.32, No.2 pp.107-17
- 水田洋 (1997) 『アダム・スミス』講談社学術文庫
- 中川雄一郎 (代表) (2008) 『ロバート・オウエン協会の50年』ロバート・オウエン協会
- O'Hagan, F. J., (2008) 'Robert Owen and the Development of Good Citizenship in 19<sup>th</sup> Century New Lanark: Enlightened Reform of Social Control?' in Peters, M.A., Britton, A., and Blee, H., *Global Citizenship Education: philosophy, theory and pedagogy*, Rotterdam : Sense Publishers
- 大河内一男 (1971) 『ロバート・オウエン論集』ロバート・オウエン協会
- Owen, R., (1813) *A New View of Society, or, Essays on the Principle of the Formation of the Human Character, and the Application of Principle to Practice*, Published in Penguin Classics 1991
- , (1816) Address Delivered to the Inhabitants of New Lanark, *A New View of Society and Other Writings*, 1991, Penguin Books
- , (1820) 'Report to the County of Lanark', in *A New View of Society and Other Writings*, Penguin Classics, 1991
- , (1825) *The New-Harmony Gazette*, No.22, whole number 1, October 1, 1825
- , (1827a) 'The Social System', Chap.IV, *The New-Harmony Gazette*. Vol. II, No.17, whole number 69, Jan. 24, 1827
- , (1827b) 'The Social System', Chap.V, *The New-Harmony Gazette*. Vol. II, No.21, whole number 73, Feb. 21, 1827,
- , (1827c) 'The Social System', Chap.V, *The New-Harmony Gazette*. Vol. II, No.22, whole number 74, Feb. 28,

1827

- Pinker, R. A., (1974) 'Social Policy and Social Justice', *Journal of Social Policy*
- Pinker, R. A. (1979) *The Idea of Welfare*, Heinemann Educational Books
- Potter, B., 1891, *The Co-operative Movement in Great Britain*, Swan Sonnenschein & Co., Gower Publishing Company Limited, 1987
- Rawls, J. (1971) *A Theory of Justice*, The Belknap Press of Harvard University Press Cambridge, Massachusetts
- Saint-Simon (1824) *Catéchisme politique des industriels*／坂本慶一訳 (1980)「産業者の教理問答」『世界の名著42 オウエン、サン・シモン、フーリエ』中央公論社
- 城塚登 (1997)『ヘーゲル』講談社学術文庫
- Smith, A., (1759) *The Theory of Moral Sentiments*, Introduction by Amartya Sen, Edited with Notes by Ryan Patrick Hanley, Penguin Books, 2009
- , (1761) *The Theory of Moral Sentiments*, Reproduced from the 2<sup>nd</sup> ed., London : Printed for A. Miller, in the Strand; and A. Kincaid and J. Bell in Edinburgh, Rinsen Book, Co., 1992
- 高田純 (1997)『実践と相互人格性—ドイツ観念論における承認論の展開』北海道大学図書刊行会
- Thompson, W., (1827) *Labor Rewarded, The Claims of Labor and Capital Conciliated; Or, How to Secure to Labor the Whole Products of its Exertions*, London／ウィリアム・トンプソン著・都築忠七訳 (1975)「労働の報酬」『資料イギリス初期社会主義 オウエンとチャーティズム』平凡社

